

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103454	群馬県	吉岡町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	該校労働組合の退職に合わせ、嘱託職員及び臨時職員による補充対応に徐々に移行	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	新年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の施設として併用している。	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度導入の利点が少ない。また学校の施設として併用している。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化から数年間廃止されており、今年度に取り壊しの予定である。	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、児童館等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	維持管理の効率化及び更新費用の縮減に向け施設の統廃合を検討しているところである。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模演劇、劇場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	これまでの読書普及活動に加え、読書推進員制度という実績が出て、制度導入はその継続性が求められるリスクが想定される。	1	社会教育施設である図書館は教育委員会の考えを十分に反映した一貫性、継続性、安定性の確保が求められるべきである。	17.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公益性が高く密着した社会教育事業の展開を主とした施設である。	1	施設の貸し出し業務のほか、文化財、生涯学習、団体や青少年の育成・指導といった社会教育事業に係る業務を兼務している。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (県庁の施設を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民の暮らしに関与の場及び身近な保健サービス等を展開するほか個人の健康問題についてのセンシティブ情報を扱う独自の施設である。	1	健康施設、各種予防接種や検診(除害)等身近な保健サービスが展開する一機業務を兼務することから複雑で、平成27年度から自治体職員を常駐している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	児童の発達については、小規模かつ無償開放している施設であるほか、子どもの健康増進と連携を図ることが目的に定むべき心身の発達・健全な育成が主たる目的であるためである。	1	子育て支援、子供の健康増進、健康調査を目的とした施設であることから常駐職員を専任及び併任職員を常駐する自治体職員を常駐している。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

類似団体	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 -	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体
実施率 委託率
21.6% 3.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期 平成29年度	自治体クラウドへの移行時期 平成35年度
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】類似団体
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
24.7% 30.9%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%		99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体
作成割合
90.7% 82.6%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体